

【水産林務部所管分】

平成31年第1回北海道議会定例会 予算特別委員会〔水産林務部審査〕開催状況

開催年月日 平成31年2月27日(水)
 質問者 公明党 吉井 透 委員
 答弁者 水産林務部長、水産局長ほか

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 アキサケ資源対策について</p> <p>本道の漁業生産は、近年、減少が続いており、先ほどもありましたが、主要魚種であるアキサケやサンマ、スルメイカなどの不漁により、平成28年、29年と2年連続で100万トンを下回った一方、30年はホタテガイ、サンマ、イワシなどの好漁に支えられて、3年ぶりに100万トンを超える見込みであると聞いておりますが、回復にはまだ低い水準であると考えます。スルメイカなど回遊資源が減少する中、栽培漁業の代表的な魚種であるホタテやアキサケといった資源の重要性が増しているものと考えます。</p> <p>特に、アキサケについては、明治時代から長年にわたるふ化放流事業の伸展によって、資源が作られてきたものであり、現在も道の統括管理のもと民間増殖団体によって全道一円で増殖事業が行われております。</p> <p>しかしながら、近年、海洋環境の変化やふ化場の老朽化などにより資源が減少していると言われており、漁業者からは、魚体が小型化しているとの声も聞かれております。</p> <p>道では、これまで増殖団体や試験研究機関などと連携し各種取組を行ってきたものと承知をしておりますが、アキサケの漁獲状況や特徴、さらに資源回復に向けた今後の対応などについて以下伺ってまいります。</p> <p>(一) アキサケの漁獲状況について</p> <p>本道のアキサケ来遊数は、過去には6千万尾を記録した後、近年は4千万尾前後で推移していましたが、平成28年には3千万尾を、さらに29年には2千万尾をも下回り、平成に入って最低を記録したところと承知をしております。来遊数の減少に伴い、定置漁業などによる漁獲も減少していると聞いておりますが、昨年の海域ごとのアキサケの漁獲状況についてまず伺います。</p> <p>(二) 本道に回帰したアキサケの特徴について</p> <p>昨年の漁獲尾数は、平成に入って最低であった平成29年を上回っているものの日本海では前年を大きく下回るなど、海域による差が大きいとのご答弁でありました。漁業者の話では、全体的に魚体が小さかったと聞いておりますが、昨年のアキサケの特徴として、どのような点が上げられるのか、道の認識を伺います。</p> <p>(三) 小型化の要因について</p> <p>昨年は、4年魚の割合が高く、5年魚が少なかったことも、小型化の要因の一つのこととあります。アキサケの小型化は、過去にも見られていると聞いておりますが、近年の大きさと比べどの程度であったのか、昨年の小型化の状況とその要因についてどのように認識をされているのか伺います。</p>	<p>○ 工藤サケマス・内水面担当課長</p> <p>アキサケの漁獲状況についてであります。北海道連合海区漁業調整委員会の漁獲速報によると、昨年の全道の漁獲尾数は、平成に入って最も少なかった、前年を33%上回る2,093万尾となったところであります。</p> <p>海域別の漁獲尾数は、日本海では124万尾で前年と比べ66%と下回ったもののオホーツク海では1,076万尾で125%、根室では369万尾で174%、えりも以東太平洋では149万尾で203%、えりも以西では375万尾で155%と前年を上回る漁獲となっております。海域による差が大きかったところであります。</p> <p>○ 工藤サケマス・内水面担当課長</p> <p>昨年のアキサケの特徴についてであります。道総研さけます内水面水産試験場では、毎年、沿岸及び河川において、アキサケの鱗に出来る年輪や1尾当たりの平均体重などを測定し、来遊資源の年齢や成長などについて調査しております。</p> <p>これまでの調査結果によると本道に来遊するアキサケの年齢構成は、平成以降の平均では4年魚が55%、5年魚が36%となっており、年齢が高いほど大型魚となっております。</p> <p>一方、昨年は4年魚が75%と例年に比べて非常に多く、5年魚は18%と少なかったことに加え、主群である4年魚、5年魚ともに平年に比べ小さな魚体が多く見られたことが特徴となっております。</p> <p>○ 工藤サケマス・内水面担当課長</p> <p>小型化についてであります。本道のアキサケ1尾当たりの体重は、平成20年から29年までの10年間の平均では、3.38キログラムとなっておりましたが、昨年は3.04キログラムであり、全ての海域で平均を下回っている状況となりました。</p> <p>全道的に小さな魚体が多かった原因について道総研さけます内水面水産試験場では、「ベーリング海から日本沿</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 北太平洋における調査について 餌不足が要因ではないかと、詳しくは研究機関の分析を待ちたいということですが、本道の河川などから放流されたサケは、オホーツク海やベーリング海などで生活をして、4年後、産卵のために回帰をする魚であり、資源減少などの要因解明のためには、本道周辺海域だけではなく、ロシアやアメリカなどの海域における調査も必要であると考えます。北太平洋における調査の状況について伺います。</p> <p>(五) 今後の取組について アキサケは、本道漁業にとって重要な魚種であります。道では、これまでにハープを与えて健康な稚魚を育てるなど様々な対策を講じてきたと聞いておりますが、早期に資源の回復を図るため、一層の対策を講じていく必要があるものと考えております。道として、今後どのように取り組もうとしているのか伺います。</p> <p>ご答弁をいただきました秋サケ資源対策協議会を設置をして検討をして回復を図っていくということですが、しっかり対応をお願いしたいと思います。</p>	<p>岸に回帰するまでの間の餌不足などにより小型化しているのではないかとしており、今後、研究機関の詳しい分析を待ちたいと考えております。</p> <p>○ 工藤サケマス・内水面担当課長 北太平洋における調査についてであります。アキサケ資源の回復を図るためには、本道周辺海域とともに北太平洋の生息環境の把握が必要と考えております。道総研さけます内水面水産試験場では、本道沿岸域において放流後の稚魚の調査などを行っており、国の研究機関である水産研究・教育機構北海道区水産研究所では、平成19年から毎年、ベーリング海において未成魚のサンプリングを行い年齢や成長のほか、餌など生息環境の調査を行っております。また、国際的には、日本、ロシア、カナダ、アメリカ及び韓国の5カ国が加盟する北太平洋溯河性魚類委員会においてサケ・マス資源に関する科学的な調査の情報交換が行われており、道総研からも職員を派遣し情報の収集に努めているところであります。</p> <p>○ 遠藤水産局長 今後の取組についてであります。アキサケは、全道の沿岸で漁獲され、道民の食生活にも深く結びついた本道を代表する魚であり、漁業者や水産加工業など多くの人が携わる重要な漁業資源となっておりますが、近年の回帰率の低迷に加え、昨年は魚体も小型化するなど資源の回復が喫緊の課題となっております。このため、道では、増殖団体が行う稚魚を飼育する池の改修や疾病予防対策などに支援するとともに国の調査事業に参画し、健康な稚魚の育成や放流後の減耗を回避するための技術開発などに取り組むほか新たに試験研究機関や増殖団体で構成する「秋サケ資源対策協議会」を設置し、減少要因に対応した放流手法の見直しなどを検討して、本道のアキサケ資源の早期回復を図ってまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 噴火湾における養殖ホタテガイのへい死について</p> <p>このことについては、我が会派の同僚議員からの一般質問で、へい死の要因や漁業経営への影響、今後の対応について質問をしており、知事は「へい死の要因解明や養殖管理の指導を行うとともに、生産の減少を受ける漁業者に対しては漁業団体と連携して必要な金融支援を行う。」などと答弁をされたところであります。</p> <p>私は、生産回復に向け、へい死の抑制対策を早期に確立していくことはもちろんですが、対策が確立するまでの間、影響を受ける漁業者の経営をいかに守っていくかが重要と考えております。</p> <p>この点、少し掘り下げて、道の対応などについて、以下、伺ってまいります。</p> <p>(一) 漁業者の経営について</p> <p>今般のへい死によって、多くの漁業者の経営が困難となることが懸念されておりますが、具体的にどのような問題が考えられるのかお伺いいたします。</p> <p>(二) 要請に対する対応について</p> <p>昨年12月に生産者団体から緊急要請を受けたとのことですが、道では要請を受け、漁業者の金融支援に関し、これまでどのように対応されてきたのか、伺います。</p> <p>(三) 金融支援について</p> <p>現在、噴火湾では水揚げが本格的に始まっておりますが、「このままでは漁業を続けられない」と訴えている漁業者もいるものと聞いております。道として、漁業者一人一人に寄り添った金融支援が必要と考えますが、今後どのように対応していくのか、伺います。</p> <p>(三) - (再) 金融支援について</p> <p>大量へい死の原因が解明されず、生産回復の目処が立たない中で、漁業者からは経営が成り立たないなどと悲痛の声が挙がっているものと承知しております。</p> <p>ただいま、金融支援についてご答弁いただいたところでありますが、貸付利率の引き下げ、限度額の引き上げ、償還期限の延長などを行う必要があるものと考えます。</p> <p>再度、所見を伺います。</p>	<p>〇 杉西水産経営課長</p> <p>漁業者の経営についてであります。道では、この度の減産による収入の減少に加え、へい死した貝の処理などのコスト増加により、漁業者の経営が圧迫されていると考えているところでございます。</p> <p>噴火湾地域においては、平成28年以降、度重なるへい死や自然災害等により不安定な生産が続く、厳しい経営環境に置かれる漁業者もおりますことから、既往貸付金の償還が困難となったり、運転資金が不足するなど、今後の経営に不安を抱いていると認識しております。</p> <p>〇 杉西水産経営課長</p> <p>要請への対応についてであります。道では、昨年12月に噴火湾ほたて生産振興協議会からの要請を受け、直ちに、関係漁協に対して、必要な金融支援の内容について調査を行ったところでございます。</p> <p>この結果、今後迎える12月から3月の盛漁期における生産量や単価の状況によっては、漁船の機関換装や施設整備等のために貸付を受けている漁業近代化資金の償還期間延長などの貸付条件緩和や低利の運転資金である漁業振興資金などの資金需要が見込まれることを確認したところでございます。</p> <p>〇 杉西水産経営課長</p> <p>漁業経営の支援についてであります。道では、漁協への昨年12月の調査を踏まえ、現在、北海道信漁連や日本政策金融公庫等の融資機関と協力し、漁業者毎の支援要望について調査を進めているところでございます。</p> <p>道といたしましては、融資機関等と連携し、今後水揚げなど漁業者の経営状況に応じ、償還期間延長等の条件緩和や運転資金を確保するほか、漁協を通じ個々の漁業者からの経営相談に応じるなど、厳しい経営状況にある噴火湾地域におけるホタテガイ漁業者の切実な要望に応え、経営安定が図られるよう対応してまいります。</p> <p>〇 遠藤水産局長</p> <p>金融支援についてであります。道では、漁業者から挙がってくる要望といたしまして、漁業近代化資金の償還期間延長等の条件緩和や、漁業振興資金の貸付枠の確保などを想定いたしておりますが、今後、地元からの要望を踏まえまして、経営再建を図るための資金の活用等につきましても、金融機関などと協議しながら、噴火湾地域のホタテガイ漁業者が安定した経営を続けられるよう対応してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 漁場環境の調査について 昨年、12月の生産者団体の道への緊急要請時には、漁場環境の観測施設の整備についての要請があったものと承知をしております。また、噴火湾の漁業者からは、夏場の漁場環境が変化してきているとの声も聞いております。</p> <p>漁場環境の変化がホタテガイに与える影響を把握することは、この度のへい死の要因を究明していくうえで重要と考えますが、漁場環境の変化に対する調査について、道では、どのように対応されていく考えか伺います。</p> <p>(五) 今後の取組について 今回の養殖ホタテガイの大量へい死に伴う対応について、経営対策を中心に伺ってまいりましたが、去る25日には、関係者で構成する「噴火湾養殖ホタテガイへい死対策会議」を設立したところと承知をしております。</p> <p>今後、道では、どのようにへい死対策に取り組んでいくのか、最後に所見を伺います。</p> <p>部長に答弁いただきましたが、漁業者の経営安定の対策をしっかりとさせていただくとともに、ホタテガイへい死の抑制への対応をしっかりとお願いしたいと申し上げて質問を終わります。</p>	<p>○ 佐藤水産振興課長 漁場環境の調査についてであります。近年、本道漁業は、台風・低気圧による被害の発生や海水温など海洋環境の変化の影響を受け、生産が減少するなか、噴火湾内では、漁業団体などが設置した海洋観測機器や水産技術普及指導所の調査で、海水温などを測定しており、また、道総研水産試験場では、試験調査船でクロロフィル量の観測などを行っております。</p> <p>今般のホタテガイの大量へい死に関して、漁業者からは、夏場の海況が影響しているのご意見もあることから、水産試験場と連携し、噴火湾内の海洋環境動向把握に必要な調査について検討してまいる考えであります。</p> <p>○ 幡宮水産林務部長 今後の取組についてであります。噴火湾のホタテガイ養殖は、渡島、胆振管内の基幹漁業であるとともに、雇用の維持など地域にとって重要な役割を果たしていることから、道としては、へい死抑制対策はもとより、減収による漁業経営に与える影響を軽減していくことが重要と認識をしております。</p> <p>このため、道といたしましては、水産試験場と現地の振興局とともに設置をいたしました「噴火湾養殖ホタテガイへい死対策会議」におきまして、今後、情報の共有を図りながら、地域の漁業関係者と協議をし、必要な調査の実施などへい死の抑制対策を横断的に進めるほか、漁業者に対する経営対策にあたりましては、信漁連などの関係機関と連携をし、金融支援や経営指導などに取り組み、噴火湾の養殖ホタテガイの生産回復と漁業経営の安定を図ってまいる考えであります。</p>